

一般質問

● 関診療所を存続するための条件は

答弁：1自治体が2つの診療所を運営するのは非常に困難で、2診療所が共倒れする可能性もあるので、公設民営化の方針の下、民間の運営事業者の誘致を図っていく。



大高恒藏議員

《大高議員》

① 関診療所の週3日診療を継続するため必要な医師数は、深浦診療所を含めて何人か。

《町長》

関診療所は今年4月から山田医師が所長となり、弘前市と青森市浅虫から来ていた、だいている代診医師2人と週3日(月・水・金)午前中の診療を行い、深浦診療所では、所長である吉岡医師と山田医師の2人に代診医を適宜加え、月曜日から金曜日の週5日の午前・午後の診療を行っている。

町としては、関診療所と深浦診療所合わせて、様々な症例を診察できる常勤の総合診療医が最低でも4人、さらに、学会等で医師不在となる場合の代診医師を確保する必要があると考えている。

しかし、昨今の全国的な医師不足、そして、将来的な財政負担等々を総合的に勘案すると、1自治体が2つの診療所を運営するのは非常に困難で、ともすれば2診療所が共

倒れする可能性もある。

したがって、町としては限られた医療資源を深浦診療所に集約することが必要不可欠と考え、常勤医師3人体制の早期確立、関診療所についても公設民営化の方針の下、民間の運営事業者の誘致を図っていききたい。

《大高議員》

② 深浦・関診療所に対する国や県からの補助や指導について

《町長》

現在当町は、診療所を2施設有していることから、国からの病院事業に係る普通地方交付税(市町村立診療所1施設当たり710万円の算定)として、合計1420万円の交付税算入がある。また、へき地診療所への運営交付分として国民健康保険特別調整交付金を受けており、交付額は年間の診療実日数と営業実績の赤字額により変動するが、平成30年度交付実績額として深浦診療所は852万2千円、

関診療所が1244万8千円、岩崎診療所が198万1千円、合わせて2295万1千円の交付があった。

県からの診療所経営に対する指導等については、これまで特段なかつたが、去る7月9日に県主催の青森県地域医療構想調整会議において「9月末をめどに各医療機関の診療実績データを分析し、診療実績が少ない医療機関については、今後再編統合を要請していく」との説明があった。

医師不足や人口減少等、社会情勢の変化に伴い地域医療の在り方についても変化を求

められており、当町としても医療状況や財政状況等を踏まえながら、診療所の経営に当たらなければならぬと考えている。

《大高議員》

③ 医師確保専門員の現状の任務について

《町長》

当町において、難航する医師確保に資するため「医師確保専門員」を配置した。

最初は手探り状態からはいまり、県庁や弘前大学附属病院、青森県立中央病院などへ訪問をしていたが、4月中旬、吉岡・山田両医師から「青森県立中央病院に、地域医療支援部が設置された」との情報を得て、5月中旬に責任者である青森県病院事業管理者と面談を行った。

その結果、いただいたアドバイスをもとに、吉岡・山田両医師を地域医療支援部の「地域医療支援医」に登録したことを契機に、吉岡医師の後輩で自治医科大学出身の医師を

